

(様式第1号)

令和8年度外国人との共生社会の実現に向けた地域課題解決等支援事業費補助金 事業計画書 (記載例)

1枚に収まるよう作成

取組の主体	取組の名称	区分
〇〇市	在住外国人の災害対策推進事業	新規又は拡充 / 既存
課題	取組の概要	
<ul style="list-style-type: none">〇〇市では外国人住民が毎年増加しており、特に就労資格の者が増加。市地域防災計画では外国人を要配慮者に位置付けているが、その対策は不十分であり、災害時を想定したときに、「災害に不慣れな外国人をどう避難誘導すべきかわからない」、「日本人と外国人の避難所でのコミュニケーションが心配」等の状況がある。このため、増加する外国人の災害時における安全確保策の強化が必要。	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none">災害時に外国人が円滑に地域の避難所に避難できるよう体制を整える。 <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">事前研修の実施（市の北部地域をモデル地域に設定。自治会長や自主防災組織のメンバー、外国人を雇用する企業等を対象に外国人の災害対策に関する研修を実施）防災訓練の実施（同地域の上記研修参加者や外国人住民を対象に訓練を実施。訓練後には市職員や参加者による振り返り作業も実施）外国人の避難誘導・避難所における生活支援等の留意点のとりまとめ（事前研修や上記振り返り作業の結果を基に作成）	
取組の効果	取組の手順（スケジュール）	取組実施後の展開
<ul style="list-style-type: none">防災訓練の実施により外国人住民の防災意識の向上につながる。また、災害時に地域において外国人住民を支援する人材の確保につながる。とりまとめた留意点を平時から関係者に周知しておくことで、避難所における外国人の生活支援等の円滑な実施につながる。	5月 事前研修の企画・周知 ※北部地域に広く周知。さらに協力確認書の提出のあった「特定技能所属機関」に個別協力要請。 7月 防災訓練の企画 8月 事前研修の実施、防災訓練の周知 10月 防災訓練の実施 12月 留意点のとりまとめ 1月 関係者への留意点の周知	<ul style="list-style-type: none">事前研修や防災訓練で得られたノウハウを基に、市のほかの地域でも順次同様に実施（留意点も更新）。参加のあった自治会長や企業等については、今回の取組をきっかけに、災害以外の分野も含めて外国人の生活支援に関する連携・協力ができるよう、つながりを強化する。次年度以降、今回の取組を市内に広く周知し、市民の多文化共生理解の促進につなげる。

可能な限り詳細に記載